

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成19年4月26日(2007.4.26)

【公表番号】特表2002-542825(P2002-542825A)

【公表日】平成14年12月17日(2002.12.17)

【出願番号】特願2000-615760(P2000-615760)

【国際特許分類】

<b>C 12 N</b>	<b>15/09</b>	(2006.01)
<b>A 61 K</b>	<b>45/00</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>1/02</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>1/04</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>1/16</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>3/10</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>7/00</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>9/00</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>9/10</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>9/14</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>15/06</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>17/02</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>19/00</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>25/00</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>25/16</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>25/28</b>	(2006.01)
<b>A 61 P</b>	<b>43/00</b>	(2006.01)
<b>C 07 K</b>	<b>14/49</b>	(2006.01)
<b>C 07 K</b>	<b>16/24</b>	(2006.01)
<b>C 12 N</b>	<b>1/15</b>	(2006.01)
<b>C 12 N</b>	<b>1/19</b>	(2006.01)
<b>C 12 N</b>	<b>1/21</b>	(2006.01)
<b>C 12 P</b>	<b>21/02</b>	(2006.01)
<b>C 12 Q</b>	<b>1/02</b>	(2006.01)
<b>C 12 Q</b>	<b>1/68</b>	(2006.01)
<b>G 01 N</b>	<b>33/53</b>	(2006.01)
<b>G 01 N</b>	<b>33/566</b>	(2006.01)
<b>C 12 N</b>	<b>5/10</b>	(2006.01)
<b>C 12 N</b>	<b>5/06</b>	(2006.01)
<b>A 61 K</b>	<b>38/00</b>	(2006.01)
<b>C 12 P</b>	<b>21/08</b>	(2006.01)

【F I】

<b>C 12 N</b>	<b>15/00</b>	Z N A A
<b>A 61 K</b>	<b>45/00</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>1/02</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>1/04</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>1/16</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>3/10</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>7/00</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>9/00</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>9/10</b>	
<b>A 61 P</b>	<b>9/14</b>	

A 6 1 P	15/06
A 6 1 P	17/02
A 6 1 P	19/00
A 6 1 P	25/00
A 6 1 P	25/16
A 6 1 P	25/28
A 6 1 P	43/00 1 0 5
A 6 1 P	43/00 1 1 1
C 0 7 K	14/49
C 0 7 K	16/24
C 1 2 N	1/15
C 1 2 N	1/19
C 1 2 N	1/21
C 1 2 P	21/02 C
C 1 2 Q	1/02
C 1 2 Q	1/68 A
G 0 1 N	33/53 M
G 0 1 N	33/566
C 1 2 N	5/00 A
C 1 2 N	5/00 E
A 6 1 K	37/02
C 1 2 P	21/08

**【手続補正書】****【提出日】**平成19年3月5日(2007.3.5)**【手続補正1】****【補正対象書類名】**明細書**【補正対象項目名】**特許請求の範囲**【補正方法】**変更**【補正の内容】****【特許請求の範囲】****【請求項1】** 下記のアミノ酸配列の何れか：

配列番号2の残基19～179；

配列番号2の残基52～179；

配列番号2の残基19～253；

配列番号2の残基52～253；

配列番号2の残基19～255；

配列番号2の残基52～255；

配列番号2の残基19～257；

配列番号2の残基52～257；

配列番号2の残基19～370；

配列番号2の残基52～370；

配列番号2の残基180～370；又は

配列番号2の残基258～370

を含む単離されたポリペプチド。

**【請求項2】** 下記アミノ酸配列の何れか：配列番号2の残基258～370；配列番号2の残基52～370；又は配列番号2の残基19～370；からなる、請求項1に記載の単離されたポリペプチド。

【請求項3】 アフィニティータグをさらに含む請求項1に記載の単離されたポリペプチド。

【請求項4】 免疫グロブリン定常ドメインをさらに含む請求項1に記載の単離されたポリペプチド。

【請求項5】 二次ポリペプチドとジスルフィド連結された一次ポリペプチドを含む単離されたタンパク質であって、前記一次ポリペプチド及び二次ポリペプチドのそれぞれが配列番号2の残基258～370を含み、そして前記タンパク質が細胞増殖、アポトーシス、分化、代謝または移動を調整する、単離されたタンパク質。

【請求項6】 前記一次ポリペプチド及び二次ポリペプチドのそれぞれが、

配列番号2の残基19～370；

配列番号2の残基52～370；又は

配列番号2の残基258～370；

を含む請求項5に記載の単離されたタンパク質。

【請求項7】 (a) 以下の作用可能に連結された要素：

転写プロモーター、

以下のアミノ酸配列：

i ) 配列番号2の残基52～370、

ii ) 配列番号2の残基180～370、および

iii ) 配列番号2の残基258～370

から成る群から選択されるアミノ酸残配列を含むポリペプチドをコードするDNAセグメント、

転写ターミネーター、

を含む発現ベクターを含有する宿主細胞を前記DNAセグメントが発現される条件下で培養し、そして

(b) DNA構築物の発現のタンパク質産物を細胞から回収する、

工程を含む方法により產生される単離されたタンパク質。

【請求項8】 長さが約4.4kbまでの単離されたポリヌクレオチドであって、配列番号2の残基258～370を含むポリペプチドをコードする単離されたポリヌクレオチド。

【請求項9】 DNAである請求項8に記載のポリヌクレオチド。

【請求項10】 配列番号6のヌクレオチド1～1110を含む請求項9に記載のポリヌクレオチド。

【請求項11】 配列番号1のヌクレオチド226～1335を含む請求項9に記載のポリヌクレオチド。

【請求項12】 以下の作用可能に連結された要素：

転写プロモーター、

請求項9のDNAポリヌクレオチド、および

転写ターミネーター、

を含む発現ベクター。

【請求項13】 DNAポリヌクレオチドに作用可能に連結された分泌シグナル配列をさらに含む請求項12の発現ベクター。

【請求項14】 請求項12または請求項13の発現ベクターを導入された培養細胞であって、DNAポリヌクレオチドによりコードされるポリペプチドを発現する細胞。

【請求項15】 請求項5～7のいずれか1項に記載のタンパク質を製薬上許容可能なビヒクルと組合せて含む製剤組成物。

【請求項16】 請求項12または請求項13の発現ベクターを導入された細胞であって、DNAポリヌクレオチドを発現してポリヌクレオチドによりコードされるタンパク質を產生する細胞を培養し、そして

タンパク質を回収する、

工程を含むタンパク質の製造方法。

【請求項17】 請求項5～7の何れか1項に記載のタンパク質のエピトープと特異

的に結合する抗体。

【請求項 18】 モノクローナル抗体である請求項17に記載の抗体。

【請求項 19】 一本鎖抗体である請求項17に記載の抗体。

【請求項 20】 レポーター分子に作用可能に連結された請求項17に記載の抗体。

【請求項 21】 遺伝子異常の検出方法であって、

配列番号1または配列番号1の相補体の少なくとも1~4連続ヌクレオチドを含むポリヌクレオチドとともに遺伝子試料を、前記ポリヌクレオチドが相補的ポリヌクレオチド配列とハイブリダイズして一次反応産物を生成する条件下でインキュベートし、

前記一次反応産物を対照反応産物と比較し、この場合、前記一次反応産物および前記対照反応産物間の差が遺伝子異常を示す、

工程を含む方法。

【請求項 22】 請求項5~7のいずれかのタンパク質を含んで成る細胞表面PDGF受容体の活性化剤。

【請求項 23】 受容体がPDGF - 受容体である請求項22に記載の活性化剤。

【請求項 24】 請求項5~7のいずれか1項に記載のタンパク質を含んで成るPDGF受容体媒介性細胞過程の抑制剤。

【請求項 25】 請求項5~7のいずれかのポリペプチドまたはタンパク質を含んで成る骨組織の増殖の刺激剤。

【請求項 26】 請求項5~7のいずれかのタンパク質を含んで成る骨細胞の増殖、分化、移動または代謝の調整剤。

【請求項 27】 医薬として許容されるベヒクルと組合せて請求項5~7のいずれか1項に記載のタンパク質を含んでなる組成物。

【請求項 28】 医薬として許容されるベヒクルと組合せて請求項17~20のいずれか1項に記載の抗体を含んでなる組成物。

【請求項 29】 固形腫瘍の増殖を低下させるための請求項28に記載の組成物。

【請求項 30】 線維症を低下せしめるための請求項28に記載の組成物。